

会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	太平洋セメント株式会社
設立	1881年5月3日
資本金	86,174百万円
本社所在地	〒112-8503 東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデン ゲートタワー
従業員数	連結:12,540名 単体:1,821名(出向含まず)
売上高	連結:8,863億円 単体:3,359億円

本レポート内に掲載された太平洋セメント(株)および太平洋セメントグループの日本国登録商標一覧

アッシュセンター	PFC
AKシステム	セルスフィアーズ
SFPC	TQPS
カーボキャッチ	デナイト
カーボフィクス	ナノリチア
C2SPキルン	リントル
セラグリーン	PreSLump AI

ウェブサイトのご案内

トップページ

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>



IR関連情報

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/ir/index.html>



サステナビリティ関連情報

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/index.html>



組織および事業関連情報

● 会社情報
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/company/index.html>



● 製品・サービス
https://www.taiheiyo-cement.co.jp/service_product/index.html



● 研究・技術開発
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/index.html>



製品・設備のあゆみ

- 2000年 5月 フランス3社から無機系複合材料[ダクトアル(Ductal)]の独占実施権取得
- 2001年 7月 熊谷工場で都市ごみ焼却残渣水洗処理施設(灰水洗システム)稼働
- 2002年 1月 関東アッシュセンター竣工にともなう石炭灰処理事業の拡大



- 2002年 12月 大分工場で木質バイオマス資源利用施設稼働
- 2006年 7月 超高強度コンクリート用「シリカフェームプレミックスセメント(SFPC)」を開発
- 2007年 8月 重金属不溶化材「デナイト」販売開始
- 2007年 12月 羽田空港D滑走路の棧橋部床版に「ダクトアル」採用
- 2010年 4月 ギンソセメント社第2生産ライン稼働

- 2002年 11月 埼玉工場でAKシステム(都市ごみのセメント資源化)稼働



- 2011年 3月 東日本大震災による被災のため大船渡工場操業停止

- 2012年 6月 大船渡工場完全復旧



- 2014年 8月 晴海小野田レミコン社環境配慮型(屋内)プラント 竣工



- 2018年 5月 水質浄化材「セラグリーン」が環境省ETVマークを取得
- 2019年 5月 人工知能(AI)によるコンクリートのスランプ予測技術を開発
- 2019年 12月 熊谷工場で都市ごみ焼却主灰の水洗処理施設運転開始
- 2020年 1月 大船渡工場内でバイオマス発電所の営業運転開始



- 2021年 2月 リチウムイオン電池用正極材「ナノリチア」の開発に成功
- 2024年 3月 「CO₂回収型仮焼炉」の実証試験開始
- 2024年 7月 タイヘイヨウセメントフィリピンズ社の新生産ライン竣工

事業・社内のあゆみ



- 1998年 10月 太平洋セメント発足
- 1999年 5月 国内直轄6工場でISO14001の認証を取得
- 2000年 10月 グランドセメント社(フィリピン、現タイヘイヨウセメントフィリピンズ社)経営権取得
- 2000年 11月 ギンソセメント社(ベトナム)竣工

- 2001年 7月 糸魚川発電所で電力卸供給事業開始
- 2002年 6月 グループ経営理念制定
- 2003年 4月 グランドセメント社を完全子会社化同年6月タイヘイヨウセメントフィリピンズ社に社名変更
- 2003年 4月 建設発生土のセメント資源化事業開始
- 2005年 4月 土佐発電所で電力卸供給事業開始
- 2006年 1月 太平洋セメント環境経営方針制定
- 2008年 10月 創立10周年
- 2009年 4月 ISO14001全社統合認証を登録
- 2010年 3月 事業構造改革公表

- 2013年 7月 天皇、皇后両陛下(当時)が大船渡工場をご視察



- 2015年 5月 「CSR目標2025」を制定
- 2015年 6月 オログランデ工場(米国カリフォルニア州)買収



- 2018年 5月 世界のリーディングカンパニーと「グローバルセメント・コンクリート協会(GCCCA)」を設立



- 2018年 10月 創立20周年
- 2019年 6月 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同
- 2021年 1月 セメン・インドネシアグループとの資本提携に関する契約締結
- 2022年 3月 「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップおよび2030中間目標を策定
- 2022年 5月 国連グローバル・コンパクトに署名

- 2022年 6月 レディング工場および生コンクリート事業用資産(米国カリフォルニア州)を買収

